

平成26年度
ながた自然公園リニューアル工事

【管理棟改修工事】

設 計 図

箕 輪 町

建築工事 特記仕様書 (1)

平成26年度 ながた自然公園リニューアル工事 設計図

PROJ. NAME		平成26年度　ながた自然公園リニューアル工事　設計図	箕輪町			date		2014-10	DESIGN		SCALE	N _{o.}
						check	designer	管理棟改修				
								建築工事　特記仕様書（3）				

解体工事仕様書

I 解体工事概要

1. 工事場所 気輪町 ながた自然公園
2. 工事面積 (㎡) 47.00 ㎡
3. 除却対象物 建築物 ・ 工作物 ・ 建築設備 ・ 家具等 ・ 樹木 ・ その他

除却対象建築物等	構造	階数	梁間 (m)	桁行 (m)	建築面積 (㎡)	延面積 (㎡)
管理事務所	木造	1			100.83	94.04

II 解体工事共通仕様

項目	特記事項
A 一般共通事項	① 適用範囲 (1) 本仕様書は気輪町の発注に係る建築物、工作物、建築設備、家具（建築物等に連り付けられたものに限る。）及び樹木等（以下「建築物等」という。）の解体工事に適用する。 (2) 本仕様書に規定する事項は以下の定めがある場合を除き、請負者の責任において履行すべきものとする。 (3) すべての設計図書は、相互に補完するものとする。ただし、設計図書間に相違がある場合の優先順位は、次の①から④の順番のとおりとし、これにより難い場合は、6.による。 ① 現場説明書及び現場説明に対する質問回答書 ② 本仕様書Ⅲ解体工事特記仕様 ③ 図面 ④ 本仕様 ② 適用基準 建設副産物適正処理推進要綱（以下「推進要綱」という。）平成10年12月1日建設省経建第333号 工事現場の環境改善及び建設副産物の適正処理実施要領 長野県住宅部制定 建設工事業災害防止対策要綱建築工事編（以下「対策要綱」という。）平成5年1月12日建設省経建第1号 長野県建設リサイクル推進指針 建築物解体工事共通仕様書・同解説 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修（最新版） ③ 用語の定義 本仕様書において用いる用語の定義は、次のとおりとする。 ① 「監督職員」とは、契約書に規定する監督職員をいい、監督員指定通知書により請負者に通知された監督員を総称するという。 ② 「請負者等」とは、当該工事請負契約の請負者又は契約書により定められた現場代理人をいう。 ③ 「監督職員の承諾」とは、請負者等が監督職員に対し書面で申し出た事項について、監督職員が書面をもって了解することをいう。 ④ 「監督職員と協議」とは、協議事項について、監督職員と請負者等が結論を得るために合議し、その結果を書面に残すことをいう。 ⑤ 「特記」とは、1. の③の①から④に指定された事項をいう。 ⑥ 「書面」とは、発行年月日が記載され、署名又は捺印された文書をいう。 ⑦ 「解体工事」とは建築物等の除却及び撤去を目的とする、仮設物設置、取壊し、解体材の分別、保管、収集、運搬、再生、処分、電気・機械設備等の設置及び整地等を総称している。 ④ 官公庁その他の届出手続等 (1) 解体工事の着手、施工、完成に当たり、関係機関への必要な届出手続等を遅滞なく行う。 (2) 前項に規定する届出手続等を行うに当たっては、届出内容について、あらかじめ監督職員に報告する。 5. 工事実績情報の登録 工事請負額が500万円以上の工事については、工事実績情報（工事カルテ）の登録をすること。 （ただし、工事請負代金額が500万円以上2,500万円未満の工事については、受注・訂正時のみ登録するものとする。）。 登録する場合は、内容について監督職員の承諾を受けた後、次に示す期間内に登録手続を行うとともに、登録されたことを証明する資料を監督職員に提出する。 なお、変更時と完成の間10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。 ① 工事受注時 契約締結後10日以内 ② 登録内容の変更時 変更契約締結後10日以内 ③ 工事完了時 工事完了後10日以内 （手続方法照会先：（財）日本建設情報総合センター） ⑥ 疑義に関する協議等 設計図書に定められた内容に疑義が生じたり、現場の納まり又は取合い等の関係で、設計図書によることが困難又は不都合な場合が生じたときは、監督職員と協議する。 7. 文化財その他の埋蔵物 解体工事の施工に当たり、文化財その他の埋蔵物を発見した場合は、直ちにその状況を監督職員に報告する。その後の措置については、監督職員の指示に従う。また、当該埋蔵物の発見者としての権利は、法律の定めるところにより、発注者が保有する。 ⑧ 解体材の処理等 (1) 請負業者自ら解体材の処理（分別、保管、収集、運搬、処分の一連の行為をいう。以下同じ。）を行う場合は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。 (2) 解体材の処理の全部又は一部を下請人に委託するときは、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。 (3) 解体材の分別を徹底し再利用及び再生資源化に努める。 (4) 解体材の処理は次にいう。 ① 解体材のうち、発注者に引渡しを要するもの並びに特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法は、特記による。 ② 解体材のうち、現場において再利用を図るものと再生資源化を図るものは、特記による。 ③ ①の引渡しを要するものと指定されたものは、監督職員の指示を受けた場所に整理のうえ、調査を作成して監督職員に提出する。 ④ ②の再生資源化を図るものと指定されたものは、分別を行い、所定の再生資源化施設等に搬入した後、調査を作成して監督職員に提出する。 ⑤ 横外に搬出すべきものは、「再生資源の利用の促進に関する法律」（以下「リサイクル法」という。）、「廃棄物処理法」、その他関係法令によるほか、「推進要綱」に従い適切に処理し、処理状況を調査により監督職員に報告する。 9. 施工体制台帳及び施工体系図の作成 工事の下請契約の請負代金の総額が3,000万円以上のものについては、施工体制台帳（下請契約台帳、再下請契約届出書及び施工体系図の作成）を整備のうえ、解体工事現場に備え付ける。また、施工体系図は同現場の見やすい場所に掲示する。

B 工事関係図書

- ① 実施工程表
- ② 施工計画書
- ③ 工事の記録及びしゅん工書類
- ④ 解体材処理状況記録及び工事写真

C 解体工事現場管理

- ① 施工管理
- ② 施工条件
- ③ 施工中の安全確保及び環境保全

- (1) 解体工事の着手に先立ち、実施工程表を作成し、監督職員の承諾を受ける。
(2) 実施工程表の内容を変更する必要がある場合は、監督職員と協議するとともに、各種工程等に支障がないよう適切な措置を講ずる。
(3) 監督職員の指示を受けた場合は、実施工程表の補正として、週間又は月間工程表、工種別工程表等を作成し、監督職員に提出する。
- 解体工事の着手に先立ち、次の内容を記載した施工計画書を作成し、監督職員の承諾を受ける。
- ① 施工計画
ア 除却対象建築物等の概要、範囲
イ 除却手順、作業時間、除却工法、使用機械及び作業人員
ウ 現場組織図（担当者の連絡先電話番号等記載）
エ 工法及び仮設計画面図（施工図、器具図等、使用機械等）
オ 作業員名簿（下請契約がある場合は下請業者層として別途作成。また、施工業者においては許可証等の写し及び工事担当者においては資格者証等の写し添付）
② 安全管理計画
ア 騒音、振動及び粉塵等の防止対策
イ 重機・車両災害防止、墜落飛散落下防止及び防火対策
ウ 工事関係車両に起因する混雑・交通渋滞の防止対策（周辺道路等も含む。）
エ 関係車両通行経路図及び駐車計画図
オ 工事関係車両誘導員の配置計画
カ 緊急連絡組織計画
キ その他監督職員が安全対策上必要と認め指示するもの
③ 解体材処理計画
ア 廃棄物として搬出される解体材の種類、数量及びその処理計画
イ アの廃棄物のうち、建設発生土1,000m³以上若しくはコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥及び建設混合廃棄物の合計が200t以上の場合又は工事規模が1,000万円以上の工事の場合は「リサイクル法」による再生資源利用促進計画書
ウ 収集運搬業の許可証の写し（収集運搬を委託する場合）
エ 最終処分場の許可証の写し（中間処理にあっては中間処理施設の許可証の写し）
オ 最終処分場の案内図（中間処理にあっては中間処理施設の案内図）
カ 最終処分場の処理能力あるいは中間処理の再生方法及び処理能力
キ その他監督職員が解体材処理の適正化上必要と認め指示するもの
④ その他の計画
ア 地上及び地下（周辺範囲も含む）の既設構造物、既設配管等に対する施工方法（防護等）
イ 設備（給排水、ガス、電気、通信等）撤去計画
- (1) 監督職員と協議した結果について、記録を整備する。
(2) 解体工事の全般的経過を記載した書面を作成する。（工事日誌等）
(3) 解体工事の経過の詳細を記録した工事写真を整備する。（詳細は4.〔3〕）
(4) 解体工事のしゅん工時には、上記の記録及び次の①から⑤の書類等を同一冊子にまとめる。
① 監督職員の承諾を受けた施工計画書
② 搬出された解体材の処理状況記録〔詳細は4.〔1〕〕
③ 解体材の再生資源化実施状況記録〔詳細は4.〔2〕〕
④ 完成図（特に地下埋設部分等の配管類の通断状況）
- (1) 搬出された解体材の処理状況記録
① 処理の全部又は一部を委託した場合
ア 収集運搬車両ごとの産業廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）A票、B票及びD票（建Ⅱの場合はB票を加える。）の写し、建設廃棄物処理委託契約書の写し並びに搬出解体材の数量集計表
② 請負者が自ら処理した場合
ア マニフェストに準じた解体材の種類ごとの数量集計表
イ 最終処分場の案内図及び処分状況の写真（中間処理にあっては中間処理施設の案内図及び中間処理状況の写真）
③ 特別管理産業廃棄物の場合
①又は②に準ずる。ただし産業廃棄物管理票とあるを特別管理産業廃棄物管理票と読み替える。
(2) 解体材の再生資源化実施状況記録
※ 再生資源利用促進実施書に記載する事項
※ 発生量、搬出先名称、区分、施工条件の内容、搬出先名称、運搬距離、搬出先の種類等
- (3) 工事写真
① 解体工事着手前の現場全景、周辺及び対象建築物等の現況写真
② 仮設物、安全措置状況及び工事写真（除却作業状況、埋設配管等及び基礎掘は入に撮影する。）
③ 使用機械類
④ 解体材収集運搬車両への積み込み時及び積降し時の写真
⑤ 整地後の全景写真（着手時と同一アングルとする。）
⑥ その他監督職員の指示による
- 解体工事全般での施工管理体制を確立し、工程、安全等の施工管理を行う。
- (1) 作業時間
① 日曜日及び「国民の祝日に関する法律」に規定する国民の祝日に解体工事を行わない。ただし、設計図書に定めがある場合又はあらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りでない。
② 設計図書に作業時間が定められている場合で、その時間を変更する必要がある場合は、あらかじめ監督職員の承諾を受ける。
③ 設計図書に作業時間が定められていない場合は、周辺状況及び施工状況等考慮したうえで、監督職員と協議する。
(2) 解体工事の施工に当たっては、施工箇所及びその周辺にある地上・地下の既設構造物・配管等について、あらかじめ十分調査し、支障を来さないような施工方法を定める。
(3) 地下構造物等の残存物がないことを確認後、後付け、清掃及び整地を行う。
(4) 杭の引き抜き工事は、特記による。
(5) 上記以外の施工条件は、特記による。
- (1) 建築基準法、労働安全衛生法、環境基本法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法その他関係法令によるほか、「対策要綱」及び「推進要綱」に従い、解体工事の施工に伴う災害の防止及び環境の保全に努める。
(2) 施工中の安全確保に関しては、「建築工安全施工技術指針」（平成7年5月25日建設省営監第13号）を参考に、常に工事の安全に留意し、現場管理を行い、災害及び事故の防止に努める。
(3) 工事現場の安全衛生に関する管理は、現場代理人が責任者となり、建築基準法、労働安全衛生法、その他関係法令に従ってこれを行う。
(4) 気象予報又は警報等について、常に注意を払い、災害の防止に努める。
(5) 火気の使用や消断作業等を行う場合は、火気の取り扱いに十分注意すると共に、適切な消防設備、防災シート等を設ける等、火災の防止措置を行う。
(6) 火薬類を用いた取り壊し作業を行ってはならない。
(7) 除却作業に使用する機械は低振動・低騒音型解体機械とする。また、同作業に当たっては騒音振動の低減に努める。下請けとする場合は、この旨を指示し遵守させる。
(8) 除却作業中は必ず散水等を十分に行い、粉塵等の飛散防止に努める。
(9) 解体現場内及び進入口付近路地の清掃に努める。
(10) 解体工事現場の工事関係車両進入口への交通誘導員の配置は、特記による。
(11) 現場内では解体材等の焼却は行わない。

- ④ 近隣住民対応等 (1) 解体工事の施工に当たっての近隣等との折衝は次にによる。また、その経過について記録し、速滞なく監督職員に報告する。
① 近隣住民等と解体工事の施工上必要な事前説明（工事概要に関する）及び折衝を行うものとし、あらかじめその内容を監督職員に報告する。
② 解体工事に関して、近隣住民等から説明の要求又は苦情があった場合は、直ちに誠意をもって対応する。
③ 近隣家屋等には損傷を与えないよう十分注意し、損傷が発生した場合は監督職員と協議するとともに、速やかに誠意をもって対応する。
④ 工事関係車両の通行による道路の損傷には十分注意し、損傷が発生した場合は道路管理者と協議の上、請負者の責任において速やかに修復する。
(2) 建設事業及び建設業のイメージアップのために、作業環境の改善、作業現場の美化等に努める。
- ⑤ 災害時の安全確保 災害及び事故が発生した場合は、人命の安全確保を最優先するとともに、二次災害の防止に努め、その経緯を監督職員に報告する。
- D その他 ① 収集運搬車両 解体工事の施工に伴う解体材、土砂及び工事用資材等（以下「解体材等」という）を収集及び運搬する車両の使用に当たっては、交通事故及び交通災害の防止に努めるとともに次の事項を遵守する。
① 運搬を委託する場合は許可を得た車両を使用させ、許可証の写しを常備させる。
② 廃棄物の性状に応じ、飛散、流失しない適切な構造の運搬車両を使用する。
③ 積載重量制限を超えて解体材等を積み込まず、また積み込ませない。
④ さし特装車、不表示車等に解体材を積み込みます、また積み込ませない。
⑤ タイヤ又は車体に廃棄物を付着させたまの運搬をさせないよう、洗車、清掃を行う。
⑥ 運搬経路の選定として運行上の安全と路路周辺環境に配慮する。
② 保険等 工事期間中請負者の責任において労災保険に加入し、その負担は請負者とする。
③ その他 (1) 暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害者速やかに警察に提出すること。
(2) 本工事について、公共工事労務費調査、資材調査、建設副産物実態調査等集から調査依頼があった場合は、これに協力すること。

III 解体工事特記仕様

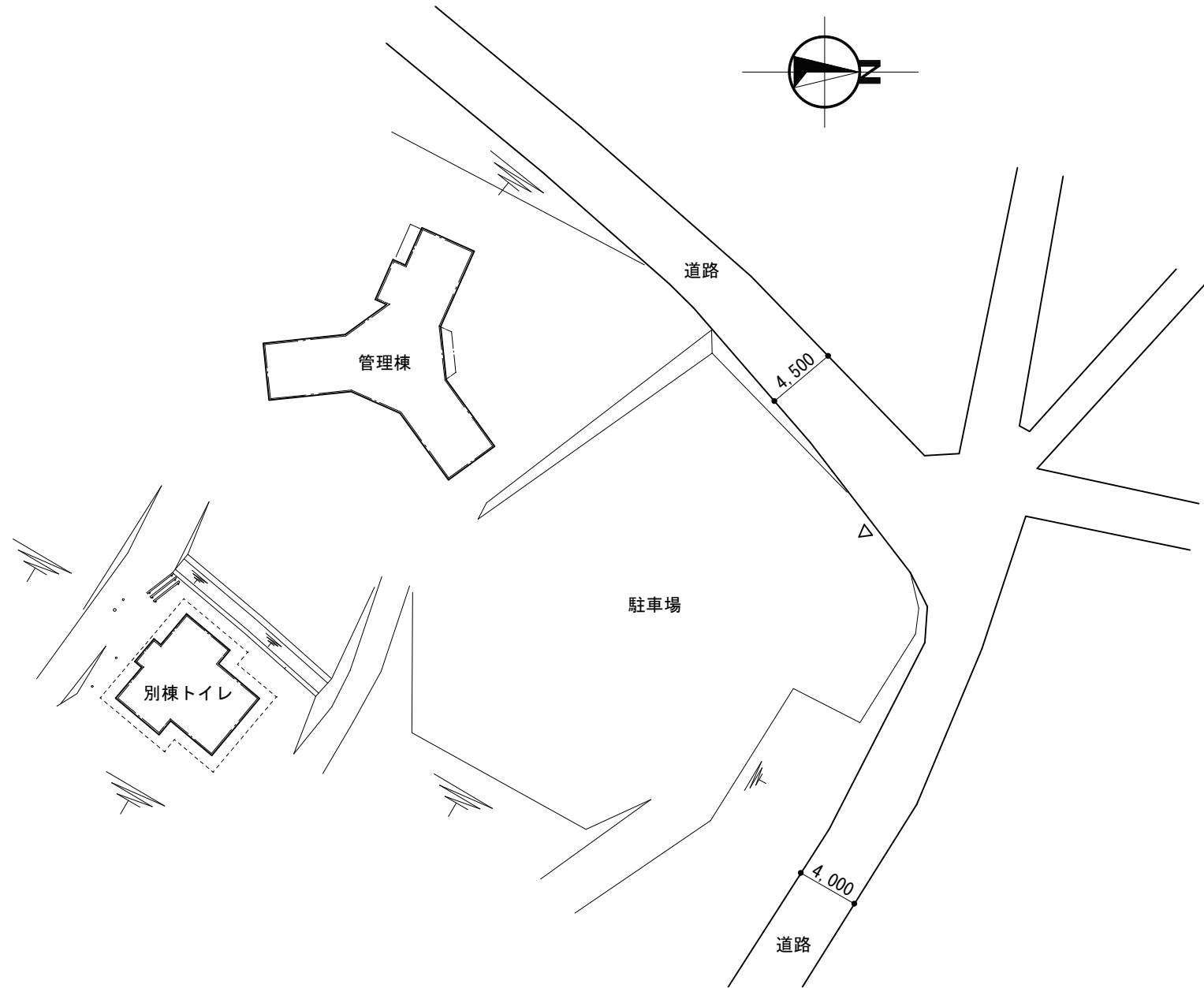
- (1) 項目は、番号に○印のついたものを適用する。
(2) 特記事項に○印がつかない場合は、※印がついたものを適用する。
(3) 特記事項に○印と※印のついた場合は共に適用する。

項目	特記事項
A 一般共通事項	① 適用基準 ・ 既存建築物の吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術指針 建設省住宅局建築指導課 監修（同指針資料1 吹付けアスベスト除去処理工事マニュアル） 建設大臣官庁官庁営繕部監督課 ・ 建設・解体工事に伴うアスベスト廃棄物処理に関する技術指針 厚生省水道環境部産業廃棄物対策室 監修（通称 アスベスト廃棄物処理ガイドライン）（社）日本廃棄物対策協会作成 ② 用語の定義 ・ 「廃石膏ボード」とは、解体材となった石膏ボードを除く。 ア 小名浜吉野石膏株式会社 商品名「タイガーボード」 工場名の表示「吉野石膏OY」 製造期間 昭和48年～平成9年4月の製造品 J I S許可番号 2 7 7 0 5 7 , 2 6 5 0 2 4 イ 日東石膏ボード（株）八戸工場 商品名「アドラセこうボード」 会社名の表示「日東石膏ボード株式会社」 製造期間 平成4年10月～平成9年4月の製造品 J I S許可番号 2 6 5 0 2 3 , 2 6 5 0 2 4 ・ 「飛散性廃アスベスト等」とは、吹付け石綿（吹付けロックウールの内、石綿を含むものを含む。）及び石綿を含む石棉保温材、けいそう土保温材、パライト保温材で飛散するおそれのあるもの並びに石綿に付着しているもの。 ・ 「非飛散性アスベスト含有建材」とは、アスベストを含有している成形板で、石綿セメント板、ゼニール床タイル、珪酸カルシウム板、ロックウール化繊吸音板、化繊石膏ボード等（以下「アスベスト成形板」という。）があり、切断及び粉砕により飛散する恐れのあるもの。 ③ 特別管理産業廃棄物 ・ 特別管理産業廃棄物の有無 ・ 有 ・ 無 ・ 廃棄物の種類 ・ 燃えやすい廃油 ・ 廃酸（pH2以下） ・ 廃アルカリ（pH12.5以上） 特定有害産業廃棄物（・ 廃PCB ・ PCB汚染物 ・ 廃石棉等 ・ ） （使用箇所） ④ 廃石膏ボード等及びアスベスト成形板 ○ 廃石膏ボードの有無 ○ 有 ・ 無 （使用箇所） 既設天井仕上材 ・ 特定廃石膏ボードの有無 ・ 有 ○ 無 ・ （使用箇所） ・ アスベスト成形板の施工調査 ※ 行う ○ 行わない （調査箇所） ・ 図示 ⑤ 特殊な廃棄物 ・ 特殊な廃棄物の有無 ○ 有 ・ 無 廃棄物の種類 ・ CCA処理木材 ・ 蛍光管又は水銀灯 ・ 臭化リチウム使用冷凍機 ・ 複合素材 ・ フロン・ハロン使用製品 ・ オイルタンク内オイル ・ ビット汚泥 ・ ⑥ 解体材の処理等 ※ 場外搬出適正処理（特別管理産業廃棄物を除く） ・ 引渡しを要するもの ・ 現場において再利用を図るもの ・ モザイクパーケットフロア等（一部再使用） ・ 再生資源化を図るもの ○ コンクリート塊 ・ アスファルト・コンクリート塊 ○ 金属くず ・ 電線類 ・ 建設発生土 ・ その他（ ○ 処理方法について監督職員と協議を要するもの ○ 木くず

7. 埋蔵文化財調査	・ 特別管理産業廃棄物 ・ 廃油、廃酸、廃アルカリ ・ PCB使用部品、廃PCB等、PCB汚染物―施設管理者が対処 ・ 「飛散性廃アスベスト等」 ―1. 適用基準中の「既存建築物の吹付けアスベスト粉じん防止処理技術指針（この項で以下「指針」という。）に基づく除去処理工法により除去し、場外適正処理。 〔・ 別途発注 ・ 指針に基づく適切な施工業者に再委託〕 注 「飛散性廃アスベスト等」にあつては、工事現場には廃棄物処理法に基づく特別管理産業廃棄物管理責任者の設置及び指針に基づく特定化学物質等作業主任者の選任を要する。 ・ 「アスベスト成形板」 ―平成12年3月31日、建設省営計発第44号別紙1（現場説明書）により除却し、場外適正処理。〔※ 安定型処分場へ処分〕 ・ 廃石膏ボード〔・ 管理型最終処分場に処分 ・ 紙を除去の上、安定型最終処分場に処分〕 ・ 特定廃石膏ボード〔・ 管理型最終処分場に処分〕 ・ 特殊な廃棄物 廃棄物名 「周知の埋蔵文化財（蔵地）」の該当 掘削作業時の教育委員会等の立会い 埋蔵文化財調査の時期 調査の有無 調査の方法は設計図書による
8. 騒音、振動調査	・ 騒音、振動調査の有無 調査の方法は設計図書による
B 仮設工事	① 監督職員事務所 ※ 設置しない ○ 設置する（規模 ・ 1号 ・ 2号 ・ 3号 ・ 4号 ・ 5号） ② 工事用水 構内既存施設 ・ 利用できる ○ 有償 ・ 無償 ※ 利用できない ③ 工事用電力 構内既存施設 ・ 利用できる ○ 有償 ・ 無償 ※ 利用できない 4. 仮囲い (1) 関係法令に従い、適切な構造とする。なお、支柱は地中に十分打込んだ単管等に連結すると共に、控え及び筋違い等により、強風にも耐えられる構造とする。 (2) 範囲、種類 ※ 設計図書による (3) 防塵養生シートの設置 ※ 設計図書による ⑤ 工事表示板 ※ 「長野県公共建築工事の手引」（工事現場における表示板について）のうち、監督職員の指示したもの
C 除却工事	① 施工条件 (1) 作業時間 ※ 午前8時から午後5時の間 (2) 施設利用者登退庁等（登下校等）のための作業制限 (3) 地上及び地下の既設配管等の処理 ※ 設計図書による (4) 整地 ※ 除却の建築物等周囲2m程度の範囲まで水はけよく地均しする (5) 杭の引き抜き ・ 有（工法 ※ 設計図書による） ※ 無 (6) 引渡しを要する既存設備等の取扱い ※ 再使用を前提とした取り外し (物品名) (7) 機械設備（給排水管設備、消火設備、ガス設備等）及び電気設備（構内配電線等）の切替・通断等の工事を行う者 ※ 請負者が同工事の許可業者でない場合は、同工事の許可を取得している者に委託する。 （長野県建設工事入札参加資格者のうちから監督職員と協議し、委託する） 2. 防塵対策 散水方法 ※ 高圧ポンプ等（散水員1名以上常駐） 3. 交通誘導員の配置 ※ 配置する（・ 常駐 ・ 車両入時のみ） （交通誘導員を配置した場合は、工事日誌等にてその人員数を記載する） （共通仕様Ⅱ-C-2.-(1)） （共通仕様Ⅱ-A-B.-(4)-①） （共通仕様Ⅱ-C-3.-(8)） （共通仕様Ⅱ-C-3.-(10)）
D その他	① 騒音・振動対策 (1) 現場で使用する機械は、低騒音、低振動ガス、低振動型施工機械とする。 (2) 解体工事は、低騒音、低振動、少粉塵の工法により施工する。 (3) 夜間、早朝等の稼働を避けること。ただし、監督職員の承諾を受けた場合はこの限りでない。 なお、運搬ルートの選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。 (4) 設計図解体撤去図参照



付 近 見 取 図



配 置 図

S=1/400

建 物 概 要

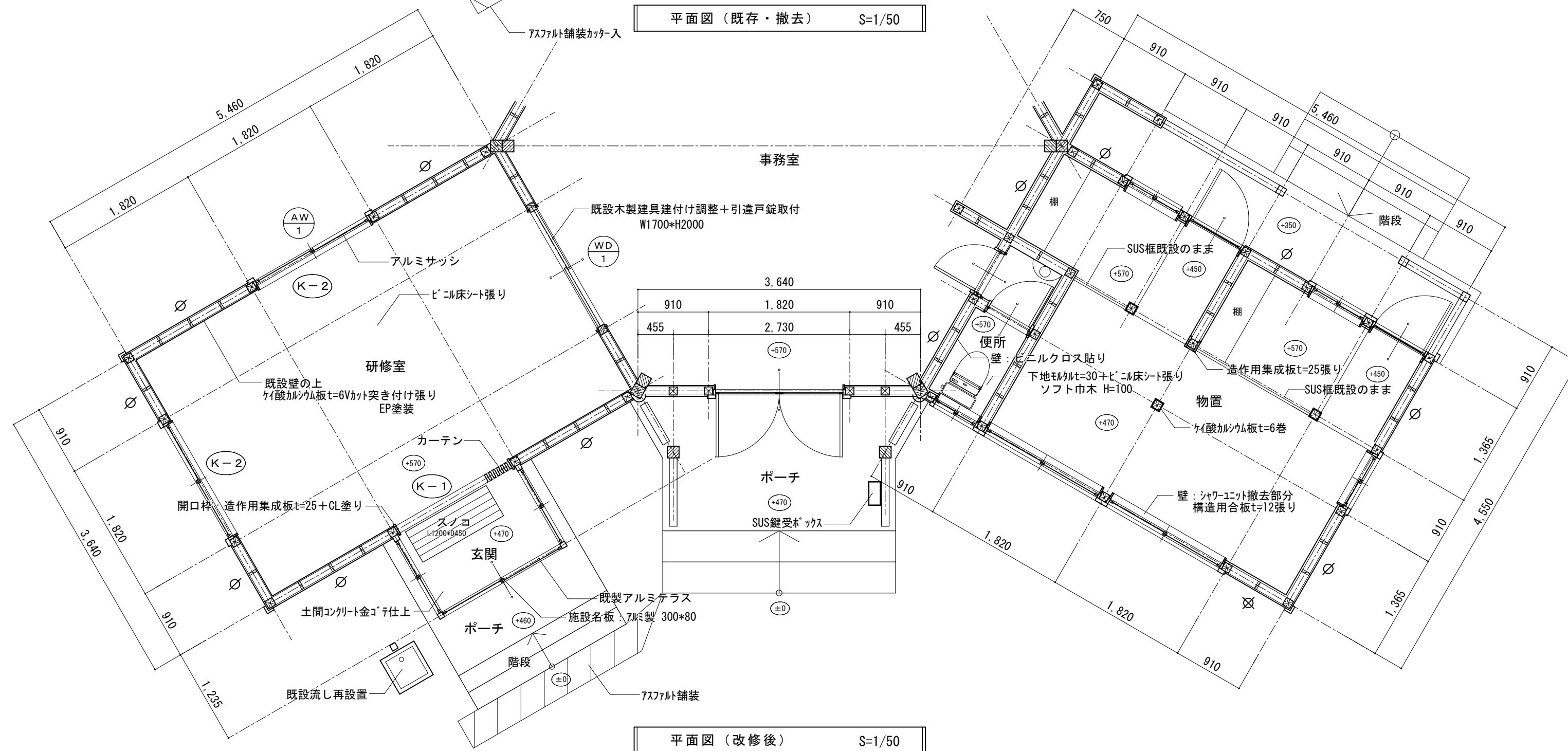
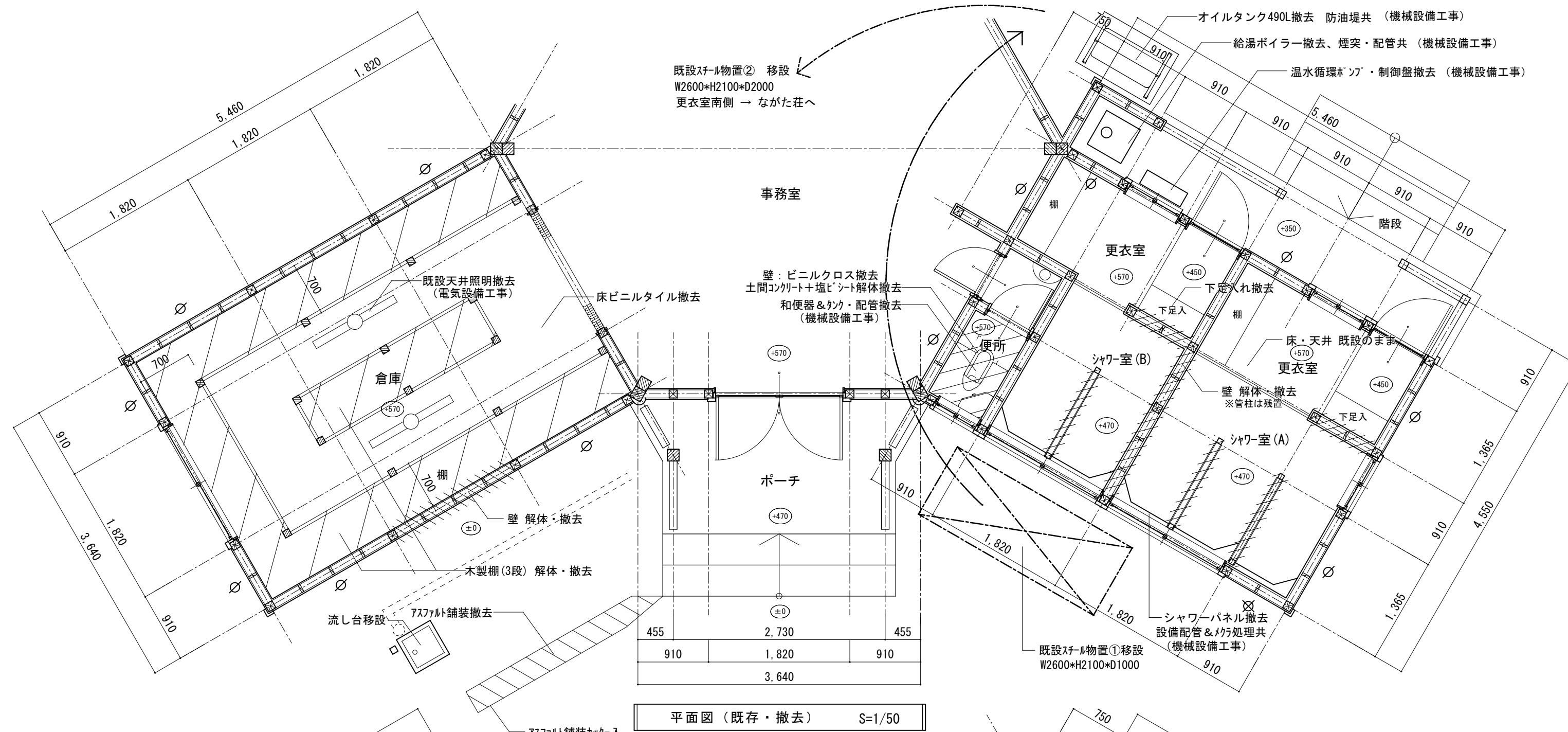
工 事 名 称	平成26年度 ながた自然公園リニューアル工事	【管理棟改修工事】
主 要 用 途	事 務 所	
構 造 ・ 規 模	木 造 平 屋 建	
用 途 地 域	指 定 な し	
防 火 地 域	指 定 な し	
建 築 面 積	1 0 0 . 8 3	m ²
延 べ 面 積	9 4 . 0 4	m ²





外 部 仕 上 表

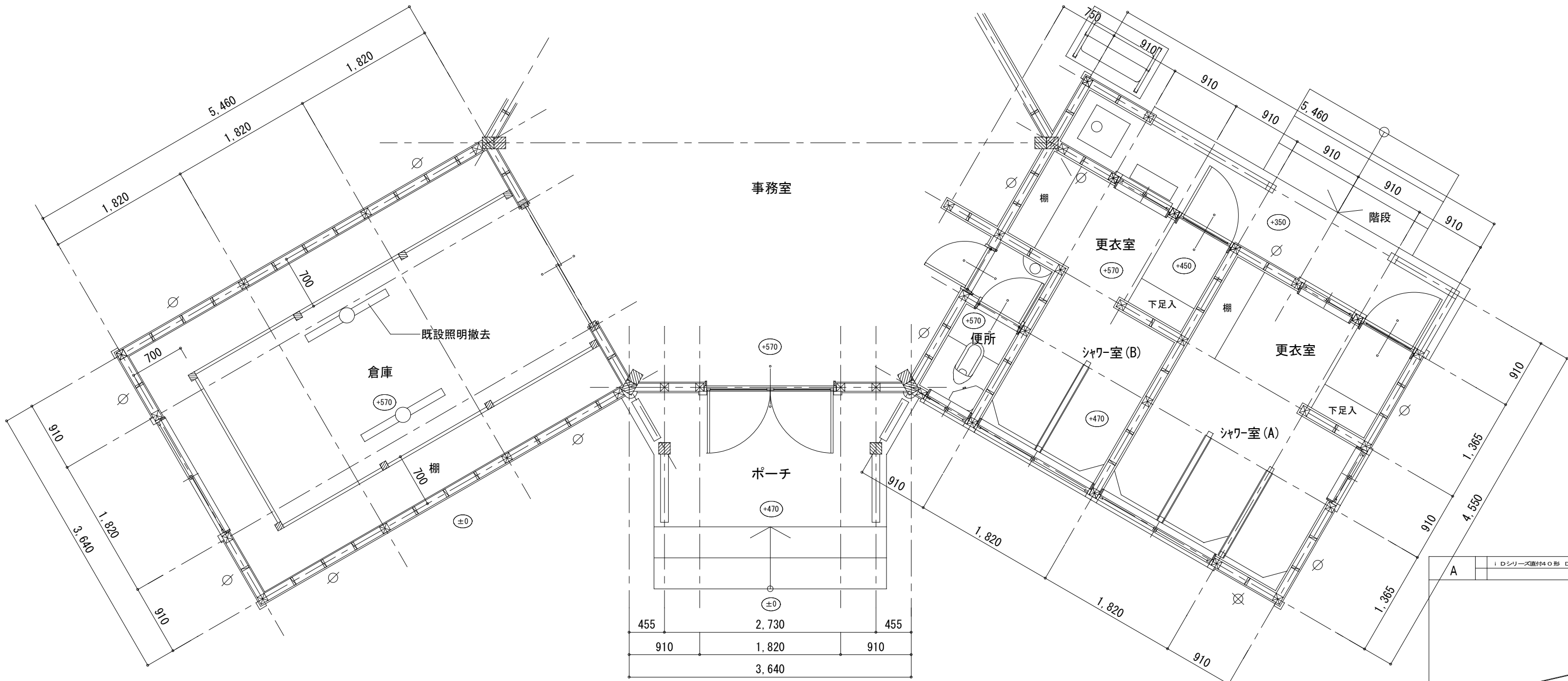
基礎	根廻り	基礎コンクリート打ち放し仕上げ 合板型枠
外 壁	アクリル系吹付タイル モルタルt=25	腰壁：押出窯業サイディング横張り
	改修部：窯業系サイディング t=14 横張り	
屋 根	ガル鋼板 平葺き	
軒 天	化粧野地板t=12	
外部木部	外部表しとなる木部は防虫防腐塗材塗り	

内 部 仕 上 表

室 名	床高		床	巾 木	H	壁	天井	回り縁	備 考
研修室（旧倉庫）	±0	既存	ビニル床タイル	木製幅木 CL	100	ケイ酸カルシウム板 t=8 ヲカット突付張り E P	ケイ酸カルシウム板 t=6 ヲカット突付張り E P	木製コーナー	
		改修	ビニル床シート張り（フリーメンテナンス仕様）	〃	〃	〃 部分補修	既存天井仕上げ＋化粧 P B t=9.5張り	塩ビ製コーナー	
倉 庫 （旧シャワー室・更衣室）	±0 -100	既存	モルタル金コシ仕上げ、ビニル床シートt=2.5張り	木製幅木 CL	75	モルタル金コシ吹付タイル、ハスハス床	バスリブ	アルミコーナー	
		改修	同上	〃	〃	〃 、一部構造用合板t=12張り	既設のまま		
トイレ	±0	既存	ビニル床シートt=2.5張り	ソフト幅木	75	P B t=12.5＋ビニルクロス貼り	P B t=9.5＋ビニルクロス貼り	塩ビ製コーナー	
		改修	ビニル床シート張り（フリーメンテナンス仕様）	〃	100	〃	既設のまま		

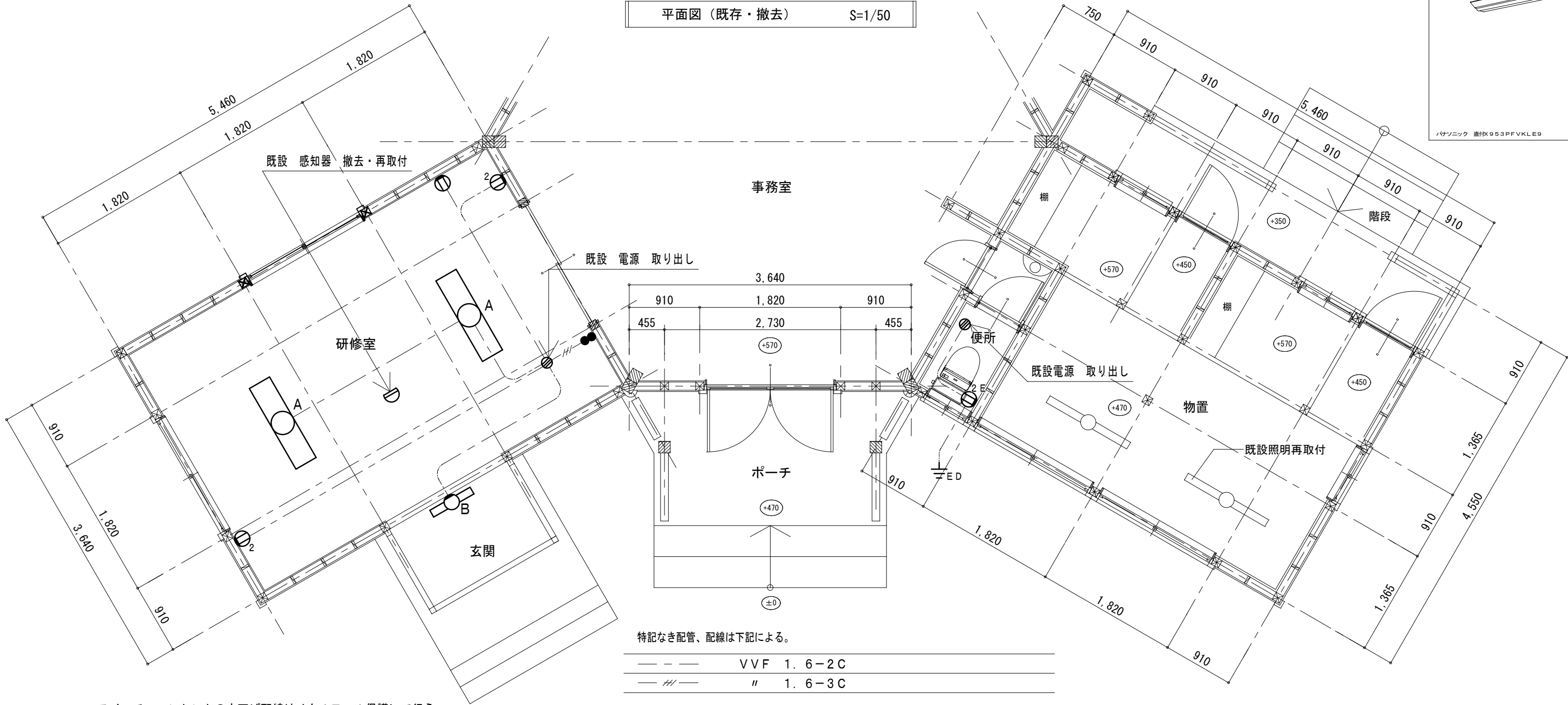


凡 例		
	管柱	150×150
	管柱	105×105
	壁 筋交い	
	シングル	35×105
	ダブル	35×105



平面図 (既存・撤去) S=1/50

A	LEDシリーズ直付40形 凹スタイル VES3	B	LEDエクステリアライト 蛍光灯20W器具相当
パナソニック 直付灯953PFVKLE9		パナソニック LCM60190LE1 相当品	



平面図 (改修後) S=1/50

特記なき配管、配線は下記による。

---	VVF	1. 6-2C
---	"	1. 6-3C

*スイッチ・コンセントの立下げ配線はメタルモール保護にて行う。

